

# 行政視察報告

## 議会運営委員会

議会運営委員会では、時間の有効活用および審議等の効率化など議会運営に関する様々な見直しについて調査、研究し、市民サービスの向上についてさらに推進するため「議会運営の効率化について」を、また、人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、議員定数の適正化を通じて、円滑かつ効果的な議会運営の実現を目指すため「議員定数のあり方について」を、所管事務調査事項とした。

調査、研究を進めるに当たり先進地への視察が必要であると考え、下関市議会および北九州市議会を視察することとした。

なお、本視察については議会運営に大きく関わることから、正副議長にも同行を願った。

視察地 山口県下関市議会

福岡県北九州市議会

視察期日 令和8年1月22日（木）～23日（金）

視察事項 (1) 議会運営の効率化について  
(2) 議員定数のあり方について

参加者 (委員長) 久保 富弘 (副委員長) 湖城 宣子  
(委員) 寺島 和成、井上たかし、片谷 洋夫  
阿部 悦博、島崎 実、鴻井 伸二  
(議長) 山崎 勝 (副議長) 山内公美子  
(随行…遠藤次長)

## 【下関市議会】

### 1 議会運営の効率化について

#### (1) ペーパーレス化の進捗状況と課題について

平成30年9月定例会からタブレット端末を本格導入したことを契機に、ペーパーレス化へと舵を切り、電子データ化を行っているが、一部議員からの要望で紙と併用しているものもある。(議案参考資料、予算書、決算書等)

委員会資料については、各委員会での取り扱いが統一されていない。

#### (2) 一般質問の市議会だよりへの掲載方法について

市議会だよりの発行形態はA4版、8ページ、4色(カラー)、「市報しものせ

き」のセンターページに差込みとし、文字の大きさは10ポイント、1人448文字以内（16文字×28行）としている。

### **(3) SNSを活用した議会からの情報発信について**

SNSを活用した情報発信は現在のところ行っていないが、今年度の議会運営委員会での先進市の視察を踏まえ、委員長より議会広報部会に対し、「新たに市議会公式LINEを立ち上げるよりも、既に登録者数の多い下関市公式LINEに相乗りして、議会スケジュールやインターネット中継情報等をお知らせする」との提言を行ったため、今後、議会広報部会で検討する予定となっている。

### **(4) 常任委員会等のライブおよび録画配信について**

平成24年からライブ中継と録画中継を開始し、平成28年より、ライブ中継、録画中継ともYouTubeにより実施している。

令和3年9月定例会中にYouTubeのコミュニティガイドラインに対する違反が発見されたということで、突然アカウントが削除され、議会中継ができなくなってしまうという事態が発生したことに端を発し、令和4年からYouTubeによるライブ中継、録画中継を取りやめ、現在は業者のサーバーを利用したライブ中継・録画中継に変更している。

編集作業は、会議終了後、その日のうちに事務局職員が編集し議会ホームページにアップしている。

### **(5) 一般質問の回数、時間、質問方法の現状と課題について**

質問方法は一問一答方式を採用し、回数に制限はなく、質問時間は答弁を含め1人50分としている。これは毎定例会で、一般質問者が25人を超え、本会議終了時間が就業時間を超え執行部、議会事務局の負担が増大していることに鑑み、令和4年6月定例会から、60分から50分へ変更した。（時間内で終了することができるようになった。）

課題については、質問を補完する目的で、タブレットを活用し議場内のモニターに資料を投影し質問する議員が多くいるが、質問とは関係のない要望に使用したり、資料の枚数が多く、ただパラパラと資料をめくるだけであったり、執行部に対してディスプレイに映した資料に関して通告外の答弁を求めたりと、質問を補完するという本来の趣旨から外れる事案が散見されたことから、一般質問等におけるタブレット端末使用に係る取扱要綱を策定し、令和3年1月1日より施行している。

### **(6) 一般質問の執行部の答弁形態等について**

答弁は自席で説明員として出席している担当部局長が行うが、事前に市長に答弁を求めることを伝えている場合は市長が答弁する場合もある。

## (7) 効率化にむけて指針とされる条例等について

平成24年に議会基本条例を施行している。

## (8) 議会の情報を効率的に市民に届ける工夫について

市民アンケートの中で、議員が日頃どのような活動をしているのかよくわからない、議員活動を身近に感じたことがない、という意見が多数あったことから、前議長の発案により、正副議長、各常任委員会委員長、議会運営委員会委員長、特別委員会委員長出席の下、



下関市議会より説明を受ける委員

毎定例会後に議論等を報告する記者会見を実施することとし、令和5年6月定例会最終日から開始した。

開始当初は、記者から多数質問がされ活発な会見となっていたが、最近では記者からの質問はあるものの、記事で目にすることが少なくなっており、この取り組みに対する市民への周知が課題となっている。

## (9) ICT機器を活用した取り組みと効果について

タブレット端末の導入により、議案等の作成に要する時間外手当、用紙・インク代、印刷製本費の削減に約200万円、業務改善効果として150時間の削減となった。また、大規模な災害発生や感染症の蔓延時に、オンライン委員会が開催できるように整備した。

## (10) 若い世代が政治に参画してもらうための施策や取り組みについて

毎年4常任委員会ごとに、各常任委員会の活動方針に沿ったテーマについて、関係団体および市民と議会との意見交換会を開催しており、その中で市内の高校生や大学生とワークショップ形式で意見交換を実施している。

## (11) 議会運営を効率的に行うため重視していることや目標について

情報共有の即時性という観点から、自治体専用のビジネスチャットツールであるL o G oチャットを市議会で導入し効率化に努めている。

また、低迷している投票率を上げるために、若者世代との意見交換会を開くなど、引き続き開かれた議会の実現を目指している。

## 2 議員定数のあり方について

### (1) 次回選挙から議員定数を34議席から32議席とした経緯について

下関市特別職報酬等審議会の答申における附帯意見として、議会自ら定数の適正化等の議論を行うことが求められたことから、令和3年6月定例会の最終日に「下関市議会議員定数等調査特別委員会」を設置し、議員定数（34名）のあり方、議会改革、広報機能の充実等について計13回にわたり協議を行った。

協議にあたり参考とすべく、18歳以上の1,000人を無作為抽出、また、下関市まちづくり協議会（17団体）、下関市連合自治会（68団体）、下関青年会議所、下関商工会議所 青年部、下関市商工会 青年部（4団体）、下関21世紀協会等の92団体に対しアンケート調査を実施した。（結果については、市議会HPに掲載）また、市民の意見だけではなく、学識経験者の意見も参考にすべく、大正大学の江藤俊昭教授のオンラインセミナーを受講し知識を深めるとともに、人口規模が同程度で、議員定数の見直しを行った先進自治体である青森市および八戸市に赴き、検討の経過から結果まで調査を行った。

特別委員会で採決を行った結果、現状維持4人、定数削減5人との結果が示されたことから、令和4年第1回定例会の最終日に、定数を現行の34人から2人減らし、32人とすべきとする特別委員会の方向性が、委員長により調査結果として報告された。

その後、令和4年5月の議会運営委員会において、議員定数を削減する条例改正案を上程することについて協議されたが、採決の結果、特別委員会での決定に反し、賛成少数により上程しないこととなった。この結果を受け、定数削減賛成者9人の議員により、定数を34人から32人とする「下関市議会議員定数条例の一部を改正する条例」が議員から提出され、臨時会の最終日に採決した結果、賛成14人、反対18人の賛成少数により否決された。

結果、令和5年2月5日の下関市議会議員一般選挙は、現状のまま34人で執行されが、この時反対した議員は、定数削減そのものに反対したわけではなく、改選後に改めて議論をという考えだったということもあり、改選後の議会運営委員会で改めて議員定数について議論していくことが決定し、会派持ち帰りを繰り返しながら議論した結果、令和5年12月定例会の最終日に、定数を34人から2人減とする定数条例の一部改正案が提出され、賛成24人、反対9人の賛成多数により可決された。これにより、次期令和9年2月頃の一般選挙は32人で執行されることとなった。

## **(2) 議員定数を2人削減した算定根拠や理由について**

令和5年3月末現在の下関市の人口：249,012人を議員1人当たり人口（当時の類似団体平均7,815人）で除すと、31.86人となった。

また、委員会で討議する人数は7人から8人が適しているとのオンライン講習での講師の見解から、4常任委員会×7人＝28人または、4常任委員会×8人＝32人、類似団体の1委員会平均人数7.78人×4＝31.12人などの算定根拠を基に協議を行った結果、32人が適当であろうとの結論となった。

### (3) 特別委員会での調査における委員からの意見について

ア 仮に定数を2人削減した場合、議員1人当たりの人口は467人増え7,937人、面積では1.3平方キロメートル増え22.4平方キロメートルとなるが、各議員が今以上に積極的に活動を行うことでしっかりカバーしていくことを、市民の皆さんに強く意思表示することが大切である。

イ 定数削減に反対する委員からは、定数を削減することは議会機能の後退につながるため、検討にあたっては、議会機能を強化するための取り組みについても同時に検討すべきである。

ウ 市民アンケートの結果から、議会が何をしているのか分からないといった声も多いことから、議会広報紙の拡充等の議会広報の充実・強化について強く検討を求める。(議会だよりのページを増やした。)

### (4) 議員報酬改定等の議論について

特別委員会の調査の過程において、議員報酬および政務活動費については、下関市特別職報酬等審議会において、議員報酬も含め真摯に議論がなされていることなどを鑑み、調査項目から外すこととした。



下関市議会を視察した正副議長および議会運営委員

## 【北九州市議会】

### 1 議会運営の効率化について（議会改革協議会など）

#### (1) 議会改革を行う根拠について

平成23年10月に北九州市議会基本条例を施行し、議会の活動の原則として「議会を取り巻く情勢の変化を認識し、不断の議会改革を行うこと。」を定めた。

#### (2) 議会改革を進めるにあたり北九州市議会内の協議体について

協議体名		根拠等	主な役割
議会運営委員会		地方自治法、議会基本条例	議会運営に関することを協議・調整
議会改革協議会		議長の諮問 (議会改革に関すること)	不断の議会改革を推進するための事項を協議
会派	代表者会議	議長が招集	各会派にお知らせする事項の第一報
	幹事長会議	任意	代表者会議において申し合わせされた事項を協議

#### (3) 近年の議会改革協議会における取り組み

期 間	主な取り組み
平成 25 年 4 月 ～平成 27 年 3 月	・ 常任委員会のあり方
平成 29 年 5 月 ～平成 31 年 2 月	・ タブレット端末の導入 ・ 選挙公報の発行 ・ インターネット中継の拡大（すべての本会議） ・ 委員会の全文記録の公開 ・ 「カフェトーク」の実施 ・ 「市議会だより」に質問議員の会派名を掲載
令和 3 年 6 月 ～令和 4 年 12 月	・ SNS（Facebook、X）を活用した議会広報 ・ デジタルサイネージ等を活用した市議会活動広報 ・ 委員会のオンライン開催 ・ オンラインミーティングの開催 ・ 主権者教育の充実 (社会科見学としての議事堂見学や模擬議会の開催) ・ 議員に対するハラスメント研修の実施 ・ タブレット端末用のモバイルバッテリーの配備
令和 6 年 2 月 ～令和 6 年 5 月	・ 議員報酬の減額 (▲8%、令和6年7月～令和9年2月)
令和 7 年 5 月 ～協議中	・ 議会広報の強化（議会をもっと身近に） ・ 議員立法の促進（市民要望の実現） ・ その他、改革協議会で全会一致となったものを追加

#### (4) 「カフェトークIN北九州～議員とまちを語ろう～」について

##### ア 目 的

議会基本条例に基づき、市民に市議会をもっと身近に感じてもらうため、市

民と議員が直接対話する「カフェトーク」を実施した。

イ 実施状況

回数	時期	会場	テーマ
第1回	平成30年10月	商業施設	人口減少
第2回	令和元年11月	JR駅ビル	若者の労働と定着
第3回	令和3年11月	ワーキングスペース	人口増加 SDGS
第4回	令和4年10月	観光施設	北九州市の魅力 住みやすいまち
第5回	動画配信にシフト		議会紹介動画を作成し配信
第6回	動画配信にシフト		定例会の様子を配信

ウ 課題について

セッティング等の事務作業の負担や開始した当時より見に来てくれる市民が少ないことが課題である。

エ 主権者教育の役割について

- (ア) 議会が行う主権者教育→次の議員の成り手を育てる。
- (イ) 教育委員会が行う主権者教育→基礎的な地方行政の仕組みを教える。
- (ウ) 選挙管理委員会が行う主権者教育→投票率を上げる。

**(5) SNSを活用した議会広報の強化について**

ア 趣旨

議会改革協議会において議会広報の強化策の一環として、さまざまな媒体による情報発信を試行的に実施することとした。

イ 媒体

- (ア) Facebook（市議会公式アカウント）
- (イ) X（市議会公式アカウント）

ウ 発信内容

- (ア) 正副議長が議会を代表して参加した行事
- (イ) 表敬訪問
- (ウ) 常任委員会が行った行政視察の報告
- (エ) 市議会が受け入れた行政視察や議事堂見学 など

※情報発信にあたっては「北九州市議会公式SNSアカウント運用方針」に沿って運用



北九州市議会より説明を受ける委員

## 2 議員定数のあり方について

### (1) 北九州市議会の議員定数

地 域	人 口	議員定数
門司区	93,842人	6人
小倉北区	183,407人	11人
小倉南区	209,028人	12人
若松区	80,533人	5人
八幡東区	64,792人	4人
八幡西区	249,933人	15人
戸畑区	57,494人	4人
計	939,029人	57人

### (2) 議員定数の変遷

ア 昭和38年2月10日に5市合併により「北九州市」が発足した。(議員定数は特例により188人)

イ 「北九州市議会議員各選挙区議員数条例」(昭和39年10月制定)により、議員定数を法定人口区分に応じた64人とした。

ウ 平成13年3月に議員定数検討協議会を設置し、小倉北区と小倉南区で生じている逆転現象の是正を中心に協議を重ね、平成14年12月に次々回の一般選挙(平成21年)から議員定数を64人から61人に削減する「北九州市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例」(議員提出議案)が可決された。

エ 平成24年9月定例会において、少数会派の代表者を中心とした住民直接請求に基づき、議員定数を61人から50人に削減する条例改正議案は否決された。

オ 上記直接請求や人口減少等を踏まえながら、議会が保持すべき機能を確保するという観点から、常任委員会の機能、各区選出議員数のバランス、最小区の議員数などについて、議会改革協議会や所属議員5名以上の4会派で協議を重ね、最終的に、自由民主党、公明党、ハートフル北九州から議員定数を61名から57人に削減する条例改正議案が提出され、平成28年3月に可決された。



北九州市議会を視察した  
正副議長および議会運営  
委員

## 【視察を終えて】

今回の視察に御協力いただいた下関市議会および北九州市議会の皆様におかれましては大変お忙しい中、親切かつ丁寧な説明をいただき心より感謝申し上げます。

まず、下関市議会は、様々な議会運営の効率化や改革を進めている中で、毎定例会後の議論等を報告する記者会見を実施したり、毎年4常任委員会ごとに、各常任委員会の活動方針に沿ったテーマで関係団体および市民と議会との意見交換会を開催し、若い世代とも意見交換を実施しているなど、市民目線に立った議会運営を行っており本当市議会でも大変参考とすべき事項をお聞きすることができた。また、議員定数の削減においては、しっかりとした議論、市民アンケート、学識経験者の意見等を聴取しながら、次期一般選挙より議員定数を2人削減する決定をしたことは、今後の調査に参考となる内容であった。

次に、北九州市議会は議会改革を進めるにあたっての協議体のすみ分けができており、特に議会改革協議会の中で議会に関する課題についてしっかりと議論し効率化と改革を進めているところは、参考とすべき内容であった。

また、市民と議員が直接対話する「カフェトーク」を実施し、市民と市議会の距離を縮め、親しみやすい議会を目指している取り組みは大変参考となった。

結びに、議会運営の効率化および議員定数のあり方について、本委員会で調査・研究を行っているところであるが、議会運営の効率化や議会改革を進めていく中で、議員定数のあり方についてもしっかりと議論し、効率化および改革と一体となって進めていくことが必要であると考えます。引き続き議論を重ね市民に身近で信頼される市議会として様々な課題に「誠心誠意」取り組んでまいります。

(議会運営委員長 久保 富弘)